



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3386 URL <https://www.cosmobio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 治久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林 政徳 TEL 03-5632-9600
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,827	△5.6	458	△26.7	552	△11.0	361	△11.4
2022年12月期第2四半期	5,111	5.7	626	△12.6	620	△17.5	407	△16.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 565百万円 (61.9%) 2022年12月期第2四半期 349百万円 (△30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	62.04	—
2022年12月期第2四半期	70.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	10,852	9,088	78.4
2022年12月期	10,313	8,617	78.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,508百万円 2022年12月期 8,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2023年12月期	—	14.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	2.6	600	△26.5	660	△16.5	450	△13.0	77.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	6,048,000株	2022年12月期	6,048,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	211,876株	2022年12月期	234,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	5,821,324株	2022年12月期 2 Q	5,799,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に関する行動制限の段階的な緩和に伴い、社会経済活動は正常化に向かっております。一方、世界経済はコロナ禍から回復に向かうなか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、エネルギーや原材料価格の上昇等が、回復基調へ水を差す結果となって、先行きの不透明感が依然として高い状況が継続しております。また、当社グループ関連の、ライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、大学・公的研究機関において堅調に予算執行がなされているものの、市場環境や同業他社との価格競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、3カ年計画の初年度として、「生命科学の進歩に資する」という目的の元、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間における売上高は4,827百万円（前年同期比5.6%減）となり、売上総利益は1,765百万円（前年同期比6.1%減）、売上総利益率は36.6%（前年実績36.8%）となりました。為替レートは当第2四半期連結累計期間平均135円/ドル（前年同期119円/ドル）で推移しました。

販売費及び一般管理費は、各種経費が増加し、営業利益は458百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は552百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

また、売上高を品目別にみますと、研究用試薬3,793百万円（前年同期比4.3%減）、機器1,005百万円（前年同期比7.6%減）、臨床検査薬28百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が715百万円増加した一方、売上債権（受取手形及び売掛金）が310百万円減少したこと等により、434百万円増加いたしました。有形固定資産及び無形固定資産につきましては、重要な変動はありませんでした。投資その他の資産につきましては、投資有価証券が125百万円増加したこと等により、122百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,852百万円（前連結会計年度末比538百万円増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、0百万円減少し、固定負債につきましては、69百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は1,763百万円（前連結会計年度末比68百万円増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、9,088百万円（前連結会計年度末比470百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は848百万円（前年同期比76.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益552百万円、売上債権の増減額326百万円、法人税等の支払額△85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は当期首の3,036百万円から715百万円増加して3,752百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036	3,752
受取手形	74	61
売掛金	2,725	2,427
有価証券	—	100
商品及び製品	1,055	1,005
仕掛品	32	17
原材料及び貯蔵品	47	51
その他	164	155
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,136	7,570
固定資産		
有形固定資産	577	566
無形固定資産		
その他	171	164
無形固定資産合計	171	164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	2,261
関係会社株式	10	10
その他	281	278
投資その他の資産合計	2,428	2,550
固定資産合計	3,176	3,281
資産合計	10,313	10,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573	551
短期借入金	20	20
未払法人税等	97	172
その他	347	294
流動負債合計	1,038	1,037
固定負債		
退職給付に係る負債	507	517
その他	149	208
固定負債合計	656	726
負債合計	1,695	1,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,260	1,261
利益剰余金	5,560	5,805
自己株式	△216	△194
株主資本合計	7,521	7,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	674
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	27	44
その他の包括利益累計額合計	530	719
非支配株主持分	565	579
純資産合計	8,617	9,088
負債純資産合計	10,313	10,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,111	4,827
売上原価	3,231	3,062
売上総利益	1,879	1,765
販売費及び一般管理費	1,253	1,306
営業利益	626	458
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	27	31
デリバティブ評価益	—	25
保険解約返戻金	—	18
出資金運用益	—	15
その他	4	7
営業外収益合計	33	101
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	38	7
その他	0	0
営業外費用合計	39	8
経常利益	620	552
税金等調整前四半期純利益	620	552
法人税等	194	174
四半期純利益	425	377
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	361

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	425	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	161
繰延ヘッジ損益	△2	9
為替換算調整勘定	26	17
その他の包括利益合計	△75	188
四半期包括利益	349	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	549
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620	552
減価償却費	66	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	9
受取利息及び受取配当金	△29	△34
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
為替差損益 (△は益)	△20	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	161	326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△248	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	△40
その他	△51	△34
小計	594	899
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△142	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△33	△44
無形固定資産の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の取得による支出	△299	—
その他	△10	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139	△116
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	715
現金及び現金同等物の期首残高	3,255	3,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370	3,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。